

## 02-044

対話と傾聴を基本とするネウボラナスからの示唆  
多職種で関わるリスク支援 (3)上垣内 伸子<sup>1</sup>、向井 美穂<sup>1</sup>、井上 知香<sup>2</sup><sup>1</sup>十文字学園女子大学 人間生活学部 幼児教育学科、  
<sup>2</sup>常葉大学短期大学部 保育科

## 【目的】

日本では、親の育児不安や孤立、子どもの発達、家族機能の低下、生活の困窮などを背景とし、子育てに困難さを抱える親子が増えている。こうした子どもの健全な成長と親の成長を阻害する要素や状況を「子育てのリスク」ととらえるならば、子育て支援においては、このリスクに対する支援が重要課題といえる。日本でも注目されるフィンランドのネウボラにおける子育て支援は、ネウボラナスによる妊娠期からの継続的支援と個を尊重した傾聴と対話による関係構築という特徴をもつ。この対話的關係を基盤にしたリスク支援の試みとして、2015年9月よりウロヤルヴィ市では、子育てのリスクをもつ家族に対する“Perhepuoti”と呼ばれる当事者と関係者の多声的対話を中心におく支援事業を開始した。本研究では、その基本概念やシステムを紹介し、日本におけるリスク支援への示唆を得ることを目的とする。

## 【方法】

2015年9月にフィンランド、ウロヤルヴィ市にて、Perhepuotiに関わるネウボラナスおよび特別支援教師から、倫理的配慮の下で聞き取り調査を行った。

## 【結果と考察】

Perhepuotiは、普段から子育て中の家族に関わる保健、保育、福祉の専門職であるネウボラナス、保育士、ファミリー・ワーカーによる協働の場である。子育て当事者が問題や困難な状況を抱えているとき、ミーティングを開くことを提案する。ここには、当事者が自分を助け、問題に対応してくれると思える人が集う。そのため、当事者が自分や家族に近い人や他の専門職者を呼ぶことも勧める。また、月1回の会議をもつ家族カウンセラー、小児科医、心理職、ソーシャル・ワーカー、特別支援教師、保健師らによるAsiantuntijapuotiというチームがあり、複雑な問題状況に対して助言を行う。

ネウボラナスは、さまざまなリスクを予防することが職務であるから早期介入に最適なシステムを考えたと言及、このミーティングでは、メモを取ることはせず、当事者を含むその問題解決に何らかの役割を果たせる人たちが集まって対話することを第一義においていた。問題が小さなうちから気兼ねなく話しあえる雰囲気を作ることが予防的支援として重要であり、普段から、ネウボラナスらが相手の考えや選択を尊重した対話による支援を行っていることが、精神病初期の治療技法である「オープン・ダイアログ」との類似性を感じさせる、このPerhepuotiの基盤となっていると考えた。

## 02-045

## 傷害予防教育セミナーについての検討

山中 龍宏<sup>1,3</sup>、大野 美喜子<sup>2,3</sup>、西田 佳史<sup>2,3</sup>、  
北村 光司<sup>2,3</sup><sup>1</sup>緑園こどもクリニック、  
<sup>2</sup>産業技術総合研究所、  
<sup>3</sup>NPO法人Safe Kids Japan

## 【目的】

2013年から日本小児保健学会の開催時に傷害予防教育セミナーを開始した。このセミナーは、科学的に傷害予防を実践するための考え方や取り組み方、実際に現場で活用できるツールなどを紹介して、受講者に傷害予防教育の担い手になってもらうための活動と位置付けている。今回、過去3年間に実施したセミナーの効果について検討した。

## 【方法】

セミナーは定員30名、前半は座学、後半はワークショップを行い、全体は2時間半で構成されている。講義は、1. 子どもの傷害の実態と傷害予防の考え方、2. 傷害の情報収集の実際、3. 製品や環境改善へのアプローチ、4. 意識・行動変容へのアプローチ、5. 調査、研究方法の実際、である。セミナー後にアンケートを実施し、セミナーを通じて新しく学んだことの有無や、自分が傷害予防教育を実施することに対する自信の変化などを調査した。

## 【結果】

過去3回のセミナーの受講者数は、男性14名、女性56名の計70名であった。年齢別でみると、30-39歳が13名、40-49歳が23名、50-59歳が21名、60歳以上が13名で、受講者の職種は、看護師が18名、小児科医が17名、研究職が14名の順に多く、その他に学校関係者や保健師などが参加した。セミナーを通して新しく学んだことはあったかどうかをたずねた質問では、全員が「あったと思う」と回答し、具体的に学んだことの例として、傷害予防の3Eの考え方、情報収集の仕方、アドバイスの仕方などが挙がっていた。また、他の人にセミナーの参加を勧めるかをたずねた質問では、1名の無回答をのぞく全員が「勧めると思う」と回答し、今後の新たなネットワークの構築に期待できることがわかった。セミナーを通じて「子どもの事故について教育を実施することに対する自信は変わりましたか」という質問には、「とても自信がついた」が14名、「少しは自信がついた」が43名、「あまり変わらない」が8名、無回答が5名で、80%以上の受講者に自信を与えることができた。

## 【考察】

アンケート結果から、受講者への教育効果があることを確認できた。今後は、参加者に教育用のツールを提供するなどセミナー内容を充実させ、受講者が自信をもって傷害予防教育を進められる活動を継続し、傷害予防の啓発団体であるNPO法人Safe Kids Japanとも連携して科学的な予防教育を展開していく予定である。